

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
事業活動による収支	収 入	障害福祉サービス等事業収入	1, 017, 167, 800	1, 021, 921, 709	△4, 753, 909
		借入金利息補助金収入	430, 000	428, 729	1, 271
		経常経費寄附金収入	1, 780, 000	1, 275, 992	504, 008
		受取利息配当金収入	142, 000	410, 324	△268, 324
		その他の収入	15, 403, 000	15, 922, 551	△519, 551
		事業活動収入計 (1)	1, 034, 922, 800	1, 039, 959, 305	△5, 036, 505
	支 出	人件費支出	686, 970, 000	686, 025, 453	944, 547
		事業費支出	106, 633, 800	98, 910, 454	7, 723, 346
		事務費支出	83, 383, 000	79, 054, 985	4, 328, 015
		生産活動支出	18, 114, 000	16, 642, 010	1, 471, 990
		絵画活動支出	670, 000	533, 996	136, 004
		支払利息支出	430, 000	428, 729	1, 271
		その他の支出	7, 310, 000	6, 522, 715	787, 285
	事業活動支出計 (2)	903, 510, 800	888, 118, 342	15, 392, 458	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		131, 412, 000	151, 840, 963	△20, 428, 963	
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入	12, 230, 000	12, 207, 410	22, 590
		固定資産売却収入		1, 600, 000	△1, 600, 000
		施設整備等収入計 (4)	12, 230, 000	13, 807, 410	△1, 577, 410
	支 出	設備資金借入金元金償還支出	8, 830, 000	8, 817, 000	13, 000
		固定資産取得支出	11, 430, 000	11, 174, 509	255, 491
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2, 040, 000	1, 956, 900	83, 100
	施設整備等支出計 (5)	22, 300, 000	21, 948, 409	351, 591	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△10, 070, 000	△8, 140, 999	△1, 929, 001	
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	1, 500, 000	3, 182, 090	△1, 682, 090
		サービス区分間繰入金収入	110, 000		110, 000
		その他の活動による収入	880, 000	6, 543, 201	△5, 663, 201
		その他の活動収入計 (7)	2, 490, 000	9, 725, 291	△7, 235, 291
	支 出	積立資産支出	108, 775, 000	108, 768, 830	6, 170
		サービス区分間繰入金支出	110, 000		110, 000
		その他の活動による支出	1, 890, 000	38, 548, 112	△36, 658, 112
	その他の活動支出計 (8)	110, 775, 000	147, 316, 942	△36, 541, 942	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		△108, 285, 000	△137, 591, 651	29, 306, 651
予備費支出 (10)		9, 357, 000	—		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		3, 700, 000	6, 108, 313	△2, 408, 313	
前期末支払資金残高 (12)			524, 086, 391	524, 086, 391	
当期末支払資金残高 (11)+(12)			527, 786, 391	530, 194, 704	△2, 408, 313

「その他の活動による支出」のうち30,635,422円は、「グループホーム宮前こぼとの家拠点区分」において、グループホーム利用料の収支差額の精算を目的として、「各グループホーム」サービス区分の資金収支差額をH31～R5年度分に通って見積り、該当利用者へ今年度返還した額。

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	障害福祉サービス等事業収益	1,021,921,709	899,360,767	122,560,942
		経常経費寄附金収益	1,326,222	2,386,268	△1,060,046
		サービス活動収益計 (1)	1,023,247,931	901,747,035	121,500,896
	費 用	人件費	695,104,816	653,108,956	41,995,860
		事業費	98,687,933	97,852,751	835,182
		事務費	79,178,595	97,892,242	△18,713,647
		生産活動費用	16,457,344	17,293,194	△835,850
		絵画活動費用	533,996	537,682	△3,686
		減価償却費	49,647,766	51,049,126	△1,401,360
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△30,983,481	△33,559,159	2,575,678
サービス活動費用計 (2)		908,626,969	884,174,792	24,452,177	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		114,620,962	17,572,243	97,048,719	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	借入金利息補助金収益	428,729	649,321	△220,592
		受取利息配当金収益	410,324	10,206	400,118
		その他のサービス活動外収益	15,922,551	14,855,187	1,067,364
		サービス活動外収益計 (4)	16,761,604	15,514,714	1,246,890
	費 用	支払利息	428,729	649,321	△220,592
		その他のサービス活動外費用	6,522,715	6,611,088	△88,373
		サービス活動外費用計 (5)	6,951,444	7,260,409	△308,965
		サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		9,810,160	8,254,305
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		124,431,122	25,826,548	98,604,574	
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	12,207,410	13,661,000	△1,453,590
		固定資産売却益	1,599,998	0	1,599,998
		拠点区分間固定資産移管収益	6,000	0	6,000
		その他の特別収益	6,246,200	0	6,246,200
		特別収益計 (8)	20,059,608	13,661,000	6,398,608
	費 用	固定資産売却損・処分損	30,945	497,695	△466,750
		国庫補助金等特別積立金取崩額 (除)	△240,641	0	△240,641
		国庫補助金等特別積立金積立額	12,448,051	13,661,000	△1,212,949
		拠点区分間固定資産移管費用	6,000	0	6,000
		その他の特別損失	37,555,368	0	37,555,368
		特別費用計 (9)	49,799,723	14,158,695	35,641,028
特別増減差額 (10) = (8) - (9)		△29,740,115	△497,695	△29,242,420	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		94,691,007	25,328,853	69,362,154	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)		720,809,034	698,050,181	22,758,853
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		815,500,041	723,379,034	92,121,007
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		1,500,000	13,430,000	△11,930,000
	その他の積立金積立額 (16)		101,600,000	16,000,000	85,600,000
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		715,400,041	720,809,034	△5,408,993	

「その他の特別損失」のうち30,635,422円は、「グループホーム宮前こぼとの家拠点区分」において、利用料の収支差額の精算を目的として、「各グループホーム」サービス区分の資金収支差額を、H31～R5年度分に遡って見積り、該当利用者へ今年度返還した額。

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	557,733,783	573,198,128	△15,464,345	流 動 負 債	68,576,115	94,995,967	△26,419,852
現 金 預 金	394,700,041	418,323,290	△23,623,249	事 業 未 払 金	25,909,375	47,692,810	△21,783,435
事 業 未 収 金	153,871,153	133,013,626	20,857,527	1年以内返済予定 設備資金借入金	4,044,000	13,616,000	△9,572,000
未 収 補 助 金	1,065,000	14,308,900	△13,243,900	1年以内返済予定 リ ー ス 債 務	2,583,240	1,265,880	1,317,360
貯 蔵 品	1,921,834	1,981,828	△59,994	前 受 収 益	500		500
商 品 ・ 製 品	835,510	774,250	61,260	賞 与 引 当 金	36,039,000	32,421,277	3,617,723
仕 掛 品	31,345	32,425	△1,080	固 定 負 債	107,265,910	95,532,990	11,732,920
原 材 料	762,349	612,252	150,097	設 備 資 金 借 入 金	38,081,000	37,326,000	755,000
前 払 費 用	4,546,551	4,151,557	394,994	借 入 金 債 務	12,441,660	6,645,540	5,796,120
固 定 資 産	1,638,844,867	1,562,152,518	76,692,349	退 職 給 付 金	56,743,250	51,561,450	5,181,800
基 本 財 産	1,091,862,621	1,121,706,397	△29,843,776	負 債 の 部 合 計	175,842,025	190,528,957	△14,686,932
土 地	120,400,821	120,400,821		純 資 産 の 部			
建 物	971,461,800	1,001,305,576	△29,843,776	基 本 金	61,535,298	61,535,298	
そ の 他 資 産	546,982,246	440,446,121	106,536,125	基 本 金	61,535,298	61,535,298	
土 地	3	3		国 庫 補 助 金 等	877,987,286	896,763,357	△18,776,071
建 物	82,984,248	92,178,511	△9,194,263	特 別 積 立 金	877,987,286	896,763,357	△18,776,071
機 械 及 び 装 置	256,798	711,489	△454,691	国 庫 補 助 金 等	365,814,000	265,714,000	100,100,000
車 輛 運 搬 具	5,344,397	4,187,806	1,156,591	特 別 積 立 金	18,714,000	18,714,000	
器 具 及 び 備 品	13,035,724	10,839,634	2,196,090	そ の 他 の 積 立 金	100,000,000	68,500,000	31,500,000
有 形 リ ー ス 資 産	14,789,382	7,874,104	6,915,278	移 行 時 特 別 積 立 金	75,000,000	67,000,000	8,000,000
権 利	459,360	544,883	△85,523	施 設 整 備 積 立 金	142,100,000	81,500,000	60,600,000
退職給付引当資産	56,743,250	51,561,450	5,181,800	設 備 整 備 積 立 金	27,000,000	27,000,000	
移 行 時 特 別 積 立 資 産	18,714,000	18,714,000		修 繕 積 立 金	3,000,000	3,000,000	
施設整備積立資産	100,000,000	68,500,000	31,500,000	人 件 費 積 立 金	715,400,041	720,809,034	△5,408,993
設備整備積立資産	75,000,000	67,000,000	8,000,000	生 産 活 動 積 立 金	715,400,041	720,809,034	△5,408,993
修 繕 積 立 資 産	142,100,000	81,500,000	60,600,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	94,691,007	25,328,853	69,362,154
人 件 費 積 立 資 産	27,000,000	27,000,000		次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額			
生産活動積立資産	3,000,000	3,000,000		増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)			
自動車リサイクル預託金	229,340	225,240	4,100	純 資 産 の 部 合 計	2,020,736,625	1,944,821,689	75,914,936
医療生協出資金	843,000	822,000	21,000	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,196,578,650	2,135,350,646	61,228,004
城南信用金庫出資金	100,000	100,000					
差 入 保 証 金	5,346,000	5,346,000					
長期前払費用	1,036,744	341,001	695,743				
資 産 の 部 合 計	2,196,578,650	2,135,350,646	61,228,004				

脚注
1. 減価償却費の累計額 653,520,605円
2. 徴収不能引当金の額 0円

令和7年3月31日現在の定期預金残高証明と「設備整備積立資産」の差異1,500,000円は、令和6年度最終補正予算案で承認された「法人本部拠点区分」での積立資産取しについて、普通預金口座への資金移動を、令和7年4月1日以降に行ったことによる。

計算書類に対する注記

(法人全体)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等 … 総平均法に基づく原価法
- ・上記以外の有価証券 … 決算日の市場価格に基づく時価

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 … 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

- … 期末在職者の退職金支給に備えるため、加入している(公財)神奈川県福利協会退職共済制度に基づき、期末における事業主拠出金累計額と同額を計上している。

賞与引当金

- … 期末在職者の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

(5) 消費税等の会計処理

税込方式による。なお申告は一般課税制度を選択している。

2. 法人で採用する退職給付制度

(独法)福祉医療機構社会福祉施設職員等退職手当共済制度、及び(公財)神奈川県福利協会退職共済制度

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人は主として社会福祉事業を運営する拠点区分のみを実施しているため、作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点区分

イ セルプ宮前こぼと拠点区分

「セルプ宮前こぼと」

「陽だまり」

- ウ まじわーる宮前拠点区分
 - 「あーる工房」
 - 「きまっしー相談」
 - 「きまっしー特定相談」
 - 「きまっしー生活支援・地域交流」
 - 「短期入所こころん」
 - 「日中一時預かり事業たのっしも」
- エ 厨房じんべい拠点区分
 - 「厨房じんべい」
 - 「工房じんべい」
- オ グループホーム宮前こぼとの家拠点区分
 - 「グループホーム共通」
 - 「宮前こぼとの家」
 - 「第2宮前こぼとの家」
 - 「高山こぼとの家」
 - 「第2高山こぼとの」
 - 「五所塚こぼとの家」
 - 「菅生こぼとの家」
 - 「第2宮崎こぼとの家」
 - 「馬絹こぼとの家」
 - 「第2馬絹こぼとの家」
 - 「第3馬絹こぼとの家」
 - 「宮崎こぼとの家」
- キ 地域相談支援センターポポラス拠点区分
 - 「一般相談」
 - 「特定相談」
 - 「地域生活支援事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	120,400,821	0	0	120,400,821
建物	1,004,305,576	0	29,843,776	974,461,800
合 計	1,124,706,397	0	29,843,776	1,094,862,621

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 874,520,672円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 42,125,000円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	120,400,821	0	120,400,821
建物（基本財産）	1,344,588,156	373,126,356	971,461,800
土地	3	0	3
建物	192,244,537	109,260,289	82,984,248
機械・装置	46,673,061	46,416,263	256,798
車両運搬具	48,500,031	43,155,634	5,344,397
器具・備品	82,516,319	69,480,595	13,035,724
有形リース資産	17,931,540	3,142,158	14,789,382
権利	2,349,360	1,890,000	459,360
ソフトウェア	7,049,310	7,049,310	0
差入保証金	5,346,000	0	5,346,000
合 計	1,867,599,138	653,520,605	1,214,078,533

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	172,868,251	0	172,868,251
未収補助金	1,065,000	0	1,065,000
合 計	173,933,251	0	173,933,251

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

まじわーる宮前拠点区分のうち「日中一時預かり事業たのっしも」サービス区分は、令和7年3月31日をもって廃止とし、令和7年4月1日より短期入所事業と一体的に実施される「こころん日中短期」サービス区分を新設し事業を移行する。

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

貸借対照表のうち「設備整備積立資産」の注記

令和7年3月31日現在の定期預金残高証明と「設備整備積立資産」の差異1,500,000円は、令和6年度最終補正予算案で承認された「法人本部拠点区分」での設備整備積立資産取しについて、普通預金口座への資金移動を、令和7年4月1日以降に行ったことによる。

資金収支計算書のうち「その他の活動による支出」・事業活動計算書のうち「その他の特別損失」の注記

「グループホーム宮前こばとの家拠点区分」におけるグループホーム利用料の収支差額の精算を目的として、「各グループホーム」サービス区分の資金収支差額を、H31～R5年度分に遡って見積り、該当利用者へ今年度返還した額 30,635,422円